



各 位

2006年5月18日

上場会社名 株式会社エンプラス 本社所在都道府県 埼玉県  
 上場取引所 東証第1部 コード番号 6961  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 杉本 敏昭  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理本部長 氏名 酒井 崇  
 TEL(048)253-3131

## 決 算 発 表 資 料 の 追 加

(注記事項【退職給付関係】、【税効果会計】)

平成18年4月24日に発表いたしました、「平成18年3月期 決算短信(連結)」に関する注記事項の追加開示を下記の通り行います。

### (退職給付関係)

#### 1. 採用している退職給付の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の海外子会社においても確定給付型の制度を設けております。また、一部の海外子会社は確定拠出型の制度を設けております。当社は退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が昭和61年に完了しております。

#### 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ 退職給付債務	△1,865,728千円	△1,737,901千円
ロ 年金資産	1,613,331千円	1,672,439千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△252,396千円	△65,461千円
ニ 未認識数理計算上の差異	100,459千円	2,907千円
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△151,936千円	△62,554千円
ヘ 前払年金費用	21,712千円	1,037千円
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	△173,648千円	△63,591千円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

#### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ 勤務費用	145,925千円	129,576千円
ロ 利息費用	37,077千円	33,899千円
ハ 期待運用収益	△14,961千円	△19,555千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	7,916千円	103,718千円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	175,957千円	247,638千円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 「ホ 退職給付費用」に、特別退職金による割増分は含まれておりません。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.0%	1.3%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度に 一括費用処理	翌連結会計年度に 一括費用処理

(注) 当社及び国内連結子会社の一部は日本金型工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合(給与総額)に基づく前連結会計年度末及び当連結会計年度末の年金資産残高はそれぞれ3,080,033千円及び3,771,165千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 流動の部			
繰延税金資産	繰越欠損金	— 千円	449,869 千円
	賞与引当金	244,246	238,632
	未払事業税	87,477	71,041
	子会社繰越欠損金	44,412	17,974
	固定資産税引当金	—	12,782
	子会社間未実現利益消去	79,680	26,183
	その他	31,603	36,624
	小計	<u>487,420</u>	<u>853,108</u>
繰延税金負債との相殺		<u>—</u>	<u>△ 14,064</u>
	繰延税金資産の純額	<u>487,420</u>	<u>839,044</u>
繰延税金負債		<u>△ 22,582</u>	<u>△ 29,451</u>
(2) 固定の部			
繰延税金資産	減価償却超過額	72,267	37,228
	会員権評価損	78,559	1,288
	役員退職慰労引当金	145,741	14,657
	投資有価証券評価損	39,732	—
	貸倒引当金	40,332	673
	退職給付引当金	69,490	17,536
	子会社繰越欠損金	124,791	16,580
	その他	52,884	57,423
	小計	<u>623,799</u>	<u>145,389</u>
	評価性引当額	<u>△ 188,690</u>	<u>△ 13,471</u>
	小計	<u>435,108</u>	<u>131,917</u>
繰延税金負債との相殺	その他有価証券評価差額金	<u>△ 217,047</u>	<u>—</u>
	特別償却準備金	<u>△ 57,987</u>	<u>—</u>
	その他	<u>—</u>	<u>△ 17,511</u>
	小計	<u>275,034</u>	<u>△ 17,511</u>
	繰延税金資産の純額	<u>160,074</u>	<u>114,406</u>
繰延税金負債	特別償却準備金	<u>—</u>	<u>△ 36,582</u>
	その他有価証券評価差額	<u>—</u>	<u>△ 390,871</u>
	在外子会社配当原資	<u>—</u>	<u>△ 322,702</u>
	仕外子会社減価償却累計額	<u>△ 35,013</u>	<u>—</u>
	その他	<u>—</u>	<u>△ 39,494</u>
	小計	<u>△ 35,013</u>	<u>△ 789,651</u>
繰延税金資産との相殺	減価償却超過額	<u>—</u>	<u>100,224</u>
	固定資産減損損失	<u>—</u>	<u>27,330</u>
	会員権評価損	<u>—</u>	<u>70,006</u>
	役員退職慰労引当金	<u>—</u>	<u>129,713</u>
	投資有価証券評価損	<u>—</u>	<u>43,723</u>
	貸倒引当金	<u>—</u>	<u>18,595</u>
	退職給付引当金	<u>—</u>	<u>8,353</u>
	繰越外国税額控除	<u>—</u>	<u>45,873</u>
	その他	<u>—</u>	<u>22,659</u>
	小計	<u>—</u>	<u>466,479</u>
	評価性引当額	<u>—</u>	<u>△ 213,851</u>
	小計	<u>—</u>	<u>252,628</u>
	繰延税金負債の純額	<u>△ 35,013</u>	<u>△ 537,022</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
評価性引当額	4.5	8.1
海外税率差	△ 4.7	△ 7.5
試験研究費特別控除	△ 2.9	△ 1.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	2.0
住民税均等割	—	0.8
連結子会社清算による戻入	—	△ 8.5
海外子会社留保金に対する配当原資	—	11.4
その他	△ 0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.0</u>	<u>45.4</u>



各 位

2006年5月18日

上場会社名 株式会社エンプラス 本社所在都道府県 埼玉県  
 上場取引所 東証第1部 コード番号 6961  
 代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 杉本 敏昭  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理本部長 氏名 酒井 崇  
 TEL(048)253-3131

## 決 算 発 表 資 料 の 追 加

( 注 記 事 項 【 税 効 果 会 計 】 )

平成18年4月24日に発表いたしました、「平成18年3月期 個別財務諸表の概要」に関する注記事項の追加開示を下記の通り行います。

(税効果会計関係)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
繰越欠損金	－ 千円	449,869 千円
賞与引当金	158,395	134,330
未払事業税	48,190	8,080
その他	16,226	19,423
繰延税金資産合計	<u>222,811</u>	<u>611,702</u>
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
減価償却超過額	77,039	98,022
固定資産減損損失	－	27,330
会員権評価損	68,446	70,006
役員退職慰労引当金	121,718	129,713
投資有価証券評価損	39,732	43,723
貸倒引当金	－	18,595
退職給付引当金	－	8,353
繰越外国税額控除	－	45,873
その他	27,370	22,643
小 計	<u>334,307</u>	<u>464,262</u>
評価性引当額	－	△ 213,851
繰延税金資産合計	<u>334,307</u>	<u>250,411</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△215,565	△ 390,871
特別償却準備金	△54,829	△ 36,582
その他	△3,157	△ 2,502
繰延税金負債合計	<u>△273,553</u>	<u>△ 429,957</u>
繰延税金資産の純額	<u>60,754</u>	<u>△ 179,545</u>

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
評価性引当額	—	△ 35.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	△ 3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.0	58.9
住民税均等割等	0.7	△ 3.3
試験研究費特別控除	△5.2	—
外国税額控除	△0.6	—
その他	△2.6	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>30.5</u>	<u>58.1</u>